

財政状況等一覧表（平成19年度）

(単位:百万円)

団体名 軽井沢町

標準税収入額等 A	普通交付税額 B	臨時財政対策 債発行可能額C	標準財政規模 A+B+C
7,686	0	208	7,894

1. 一般会計等の財政状況

(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
一般会計	12,254	11,423	831	767	975	2,702	
一般会計等	12,254	11,423	831	767		2,702	

2. 公営企業会計等の財政状況

(単位:百万円)

会計名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額 / 不足額 (実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入金見込額	備考
水道事業会計	570	485	85	1,555	5	1,845	0	
軽井沢病院事業会計	1,684	1,951	268	487	405	2,793	1,862	
国民健康保険事業勘定特別会計	(歳入)	(歳出)	(形式収支)					
	1,969	1,933	37	37	165	-	0	
駐車場特別会計	(歳入)	(歳出)	(形式収支)					
	127	113	14	14	15	-	91	
老人保健医療特別会計	(歳入)	(歳出)	(形式収支)					
	1,342	1,341	1	1	113	-	0	
公共下水道事業特別会計	(歳入)	(歳出)	(形式収支)					
	675	647	28	26	240	4,227	2,870	
農業集落排水事業特別会計	(歳入)	(歳出)	(形式収支)					
	64	58	6	6	46	313	305	
介護保険事業会計 (保険事業勘定)	(歳入)	(歳出)	(形式収支)					
	1,027	991	36	26	175	-	0	
介護保険事業会計 (サービス事業勘定)	(歳入)	(歳出)	(形式収支)					
	3	3	0	0	0	-	0	
訪問看護事業特別会計	(歳入)	(歳出)	(形式収支)					
	16	15	2	2	4	-	0	
公営企業会計等 計				2,154		9,178	5,128	

- (注) 1. 法適用企業とは、地方公営企業法を適用している公営企業である。
 2. 法適用企業に係るもの以外のものについては「総収益」「総費用」「純損益」の欄に、それぞれ「歳入」「歳出」「形式収支」を表示している。
 3. 「資金剰余額 / 不足額(実質収支)」は、地方公共団体財政健全化法に基づくものであり、資金不足額がある場合には負数(-)で表示している。
 4. 「左のうち一般会計等繰入金見込額」は、企業債(地方債)現在高のうち将来負担比率に算入される部分の金額である。

3. 関係する一部事務組合等の財政状況

(単位:百万円)

一部事務組合等名	歳入	歳出	形式収支	資金剰余額 / 不足額 (実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等負担見込額	備考
佐久広域連合								
(一般会計)	456	456	1	1	0	67	2	
(消防特別会計)	2,484	2,481	3	3	0	57	0	
(養護老人ホーム特別会計)	236	235	1	1	0	0	0	
(特別養護老人ホーム特別会計)	922	918	4	4	0	114	10	
(救護施設特別会計)	273	272	1	1	0	0	0	
(食肉流通センター特別会計)	124	124	0	0	0	310	26	
北佐久郡老人福祉施設組合	276	251	25	25	0	685	114	
森泉山財産組合	42	37	4	4	0	-	0	
浅麓環境施設組合	1,015	803	212	134	0	2,234	725	
佐久市・軽井沢町清掃施設組合	598	588	10	10	0	602	206	
浅麓水道企業団	(総収益)	(総費用)	(純損益)					
	292	265	27	342	0	1,099	0	
長野市市町村自治振興組合	119	116	3	3	0	0	0	
長野県後期高齢者医療広域連合	1,443	1,362	80	80	0	0	0	
長野市市町村総合事務組合								
一般会計	8,055	7,966	89	89	0	0	0	
非常勤職員公務災害補償特別会計	17	16	1	1	0	0	0	
東信地区交通災害共済組合	60	38	22	22	0	-	0	
一部事務組合等 計				720		5,167	1,082	

4. 地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況

(単位:百万円)

地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は 正味財産	当該団体から の出資金	当該団体から の補助金	当該団体から の貸付金	当該団体からの 債務保証に 係る債務残高	当該団体からの 損失補償に 係る債務残高	一般会計等 負担見込額	備考
軽井沢町土地開発公社	1	25	30	0	668	0	0	0	
軽井沢町開発公社	6	380	5	42	0	0	0	0	
地方公社・第三セクター等 計			35	42	668	0	0	0	

(注) 損益計算書を作成していない民法法人は「経常損益」の欄には当期正味財産増減額を表示している。

5. 充当可能基金の状況

(単位:百万円)

充当可能基金名	平成18年度 A	平成19年度 B	差引 B-A
財政調整基金		5,302	
減債基金		325	
その他充当可能基金		4,852	
充当可能基金 計		10,479	

(注) 「充当可能基金」とは、基金のうち地方債の償還等に充当可能な現金、預金、国債、地方債等の合計額をいい、貸付金及び不動産等を含まない。

6. 財政指標の状況

財政指標名	平成18年度 A	平成19年度 B	差引 B-A	早期健全化 基準	財政再生 基準	資金不足比率 (公営企業会計名)	平成18年度 A	平成19年度 B	差引 B-A
実質赤字比率	-	-	-	13.78	20.00	(該当事業なし)			
連結実質赤字比率		-		18.78	40.00				
実質公債費比率	5.2	1.9	3.3	25.0	35.0				
将来負担比率		-		350.0					
財政力指数	1.63	1.62	0.01						
経常収支比率	60.0	61.2	1.2						

(注) 1. 「実質赤字比率」、「連結実質赤字比率」、「資金不足比率」は負数(-)で表示しており、収支が黒字の場合は「 - 」で表示している(ただし、資金不足比率については赤字の会計のみを記載)。

2. 「資金不足比率」の早期健全化基準に相当する「経営健全化基準」は、公営競技を除き、一律 20%である(公営競技は0%)。